

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 名

上場会社名 菊水化学工業株式会社
 コード番号 7953 URL <http://www.kikusui-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠山 真人

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 稲葉 信彦

TEL 052-300-2222

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,658	—	507	—	525	—	210	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年3月期 179百万円 (—%) 22年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.08	—	3.0	4.0	3.0
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としている事から、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については該当事項はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,715	7,029	51.2	670.36
22年3月期	12,519	6,945	55.5	662.34

(参考) 自己資本 23年3月期 7,028百万円 22年3月期 6,945百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	591	△89	△108	2,466
22年3月期	—	—	—	—

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としている事から、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については該当事項はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	94	—	—
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	104	49.8	1.5
24年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		43.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,445	10.7	192	11.2	207	14.1	112	190.5	10.74
通期	17,300	3.9	510	0.6	530	0.9	216	3.0	20.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,716,954 株	22年3月期	10,716,954 株
② 期末自己株式数	23年3月期	231,995 株	22年3月期	230,130 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,485,661 株	22年3月期	— 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,310	8.4	520	62.7	541	44.0	228	215.6
22年3月期	15,048	△2.4	319	880.3	375	510.5	72	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.77	—
22年3月期	6.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	13,410		7,047		52.6	672.12		
22年3月期	12,238		6,945		56.8	662.34		

(参考) 自己資本 23年3月期 7,047百万円 22年3月期 6,945百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,322	11.3	242	21.0	80	18.0	7.63
通期	17,000	4.2	530	△2.0	280	22.6	26.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(注)当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては連結貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績、連結キャッシュ・フローの状況については該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41

5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) キャッシュ・フロー計算書	49
(5) 継続企業の前提に関する注記	50
(6) 重要な会計方針	50
(7) 重要な会計方針の変更	53
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	55
(キャッシュ・フロー計算書関係)	56
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	59
(企業結合等関係)	60
(1株当たり情報)	61
(重要な後発事象)	61
6. その他	62
(1) 役員の変動	62

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府により景気対策や新興国の旺盛な需要を背景とした輸出および生産増加等により、一部に景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の低迷やデフレ経済からの脱出の糸口は見え、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、物流の見直し、広範囲にわたる原価低減を進め、また、「下地から仕上げまで」を販売戦略の要として新規顧客の獲得に向けて積極的な営業活動を展開しました。セラミックにおいては、昨年度後半から緩やかに回復しており、新製品の開発と併せて受注拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は166億58百万円を計上することができました。

利益面におきましては、営業利益は5億7百万円、経常利益は5億25百万円、当期純利益は2億10百万円となりました。

事業別セグメント別の業績は次のとおりであります。

(材売・工事)

材売・工事においては、子会社としたセメント系無機製品メーカーの日本スタッコ株式会社との連携をもって、製品ラインナップが充実。長命化が求められ需要拡大が見込める集合住宅改修市場と、戸建て住宅市場へ強く参入し、リノベーション・長期優良住宅の提唱や、リノベーションセミナーを行い、下地から仕上げまでの一貫したフォローを迫及すると共に高付加価値製品の拡大に努めた結果、材売・工事の売上高は、158億86百万円となり、営業利益は4億95百万円となりました。

(セラミック)

セラミックにおいては、電気・電子部品業界をはじめとした主要顧客の回復による受注増と新製品の受注拡大により、通期での売上高は7億71百万円となり、計画を上回る結果となりました。しかし、第3四半期に大規模な修繕等を行ったため、営業利益は11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、89億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億79百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金3億85百万円、受取手形及び売掛金8億59百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、47億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少となりました。主な内容は、投資有価証券91百万円、建物及び構築物(純額)52百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、54億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億23百万円増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金5億52百万円、未払法人税等2億72百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、12億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加となりました。主な内容は、長期借入金92百万円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、70億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金1億16百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(注)当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、連結キャッシュ・フローに関する数値の前期比較は行っておりません。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、24億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローは、5億91百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が4億83百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の支出となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期
自己資本比率(%)	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	353.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.0

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当等の方針につきましては、利益処分を行なうことが当社の責務とし重要な経営課題の一つとして認識しております。従いまして、安定的な配当を継続しつつ、業界動向を勘案して、増配など株主にとって有益となる還元方法を採用する方針であります。

当事業年度末の期末配当につきましては、1株につき普通配当6円とさせていただきました。既に平成22年12月10日に実施済みの中間配当1株当たり4円とあわせて、年間配当は1株あたり10円となります。尚、次期の配当予想は1株当たり9円(予想)であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日(平成23年5月13日)現在において当社が、判断したものであり、また本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 経済状況

当社における営業収入は、国内経済状況の影響を受けます。当社の主力である建築外装製品は、現在、新築需要に比較して改装需要が増大しており、改装の場合は必ずしも急いで行う必要があるとはいえません。従って景気後退による需要の縮小は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産

当社の製品は独自技術により他社にはない優位性を持ち、蓄積されたノウハウに裏付けられており特許等も多数保有しておりますが、必ずしも類似製品による競争を防ぐことが出来ない可能性があります。また、他社が類似製品を開発してシェアを拡大し、特許により当社の知的財産が侵害される可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社は、日本工業規格、ISO9001および独自の品質管理基準により生産した各種の製品の販売をしておりますが、複雑な施工条件の下では当社の製品がその要求性能を満たすことが出来ない可能性があります。従って製品の欠陥となった場合は再施工も起こりえます。仮に製品の欠陥による大規模なクレームが発生した場合は、売上高の減少および財務に対する悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、菊水化学工業株式会社（当社）と、日本スタッコ株式会社（連結子会社）、菊水化工（上海）有限公司（非連結子会社）、株式会社FMT（非連結子会社）の4社から構成されております。

当社グループは建築仕上材、建築下地調整材、タイル接着材、建築土木資材、ファインセラミックの製造、販売及びその関連商品の販売並びに建築物の改修改装工事(ビルリフレッシュ)を営んでおります。

事業の種類別セグメントにおける主要製品等の内容は品目名で区分しますと、次の通りであります。

材売・工事事業

建築仕上材	: 建築物の内・外壁を化粧仕上する吹付材料等
建築下地調整材	: 建築仕上材の建築物への密着性をよくするための下塗り材料
タイル接着材	: 壁面にタイルを貼付けるための接着材料
建築土木資材	: 壁面に建築仕上材を吹付けて模様を描くための補助型紙、その他
ビルリフレッシュ	: 建築物の改装・改修工事

セラミック事業

ファインセラミック	: 窯業用治具及び電子器具部品
-----------	-----------------

また、菊水化工(上海)有限公司におきましては、中国を中心とした海外戦略の拠点として、菊水化学工業ブランド製品の販売を行っております。

また、株式会社FMTにおきましては、菊水化学工業ブランド製品の見本板作成を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、みんなのために（社会性）、よりよい商品（科学性）、ゆたかな愛情（人間性）を社是として掲げ、創立以来利益の追求のみならず環境との調和を図ることを貫いてきました。この基本理念を今後とも堅持していくと共に市場の変化を敏速に捉え、その対応を機動的に行うことが、顧客、株主、取引先および従業員にとって必要とされる企業としての存在意義と考えます。

(2) 目標とする経営指標

厳しい経営環境に対応するため、製造体制、販売体制等を全社的に見直しを行いコストダウンを実行して業績の向上を図り、中長期目標として営業利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力向上のため、独自に開発および展開してきました製造技術および配送体制を充実させることにより、企業体質の改善を図り、製造および販売人員の配置を見直し、生産性の向上、コストダウンを継続的に行い利益率の改善を目指します。

今後、土木分野、戸建住宅分野、耐火被覆分野等へも積極的に営業展開を行い、事業の拡大を図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災は、甚大な被害をもたらしており、景気の先行きは不透明で、予断を許さない厳しい経営環境が続くと思われまます。この震災による当社への影響は人的被害および物的被害は軽微なものにとどまっておりますが、調達面等の推移を見極めつつ、的確な対応をとってまいります。

このような状況の中で、当社グループは、工事受注においては、安全、品質、環境を最優先に工事獲得を目指し、下地材・仕上材においては、下地から仕上げまでお客様に満足していただける高付加価値商品を提供し、さらなる売上拡大を目指したいと存じます。

セラミックにおいては、新規顧客の開拓、さらなる新製品の受注拡大を目指します。

今後、急激な変化が予想される経営環境に対応すべく、さらなる収益力強化を目指して社内体制を整備し、スループットの拡大、およびコストダウンを推し進め、社業の発展に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項ありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375,989	2,761,102
受取手形及び売掛金	4,109,701	4,969,223
商品及び製品	432,769	437,264
仕掛品	152,442	160,439
原材料及び貯蔵品	231,312	256,793
繰延税金資産	117,543	157,920
その他	171,481	212,659
貸倒引当金	△29,857	△14,286
流動資産合計	7,561,384	8,941,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,752,279	2,766,829
減価償却累計額	△1,936,802	△2,003,437
建物及び構築物 (純額)	815,476	763,392
機械装置及び運搬具	2,513,082	2,502,811
減価償却累計額	△2,347,642	△2,331,394
機械装置及び運搬具 (純額)	165,440	171,417
土地	1,497,931	1,497,931
リース資産	291,544	330,970
減価償却累計額	△45,550	△84,871
リース資産 (純額)	245,993	246,098
建設仮勘定	500	19,372
その他	444,222	443,007
減価償却累計額	△391,165	△407,523
その他 (純額)	53,057	35,484
有形固定資産合計	2,778,398	2,733,695
無形固定資産		
のれん	55,486	45,711
その他	82,928	54,926
無形固定資産合計	138,414	100,638
投資その他の資産		
投資有価証券	954,873	863,473
長期貸付金	5,397	4,395
繰延税金資産	285,194	291,071
長期預金	610,000	610,000
その他	188,847	171,441
貸倒引当金	△3,055	△10
投資その他の資産合計	2,041,257	1,940,371
固定資産合計	4,958,071	4,774,705
資産合計	12,519,455	13,715,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,170	2,571,883
短期借入金	1,369,500	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	21,664
1年内償還予定の社債	70,000	228,800
リース債務	134,982	31,181
未払費用	—	773,288
未払法人税等	35,820	308,498
その他	669,092	136,578
流動負債合計	4,448,565	5,471,894
固定負債		
社債	200,000	171,200
長期借入金	99,809	192,145
リース債務	41,099	46,104
退職給付引当金	513,578	494,637
役員退職慰労引当金	226,768	236,130
資産除去債務	—	14,109
その他	43,785	59,890
固定負債合計	1,125,042	1,214,217
負債合計	5,573,607	6,686,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金	1,092,160	1,092,160
利益剰余金	4,558,116	4,674,340
自己株式	△116,340	△117,132
株主資本合計	6,928,036	7,043,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,810	△14,775
その他の包括利益累計額合計	17,810	△14,775
少数株主持分	—	1,018
純資産合計	6,945,847	7,029,710
負債純資産合計	12,519,455	13,715,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,658,042
売上原価	12,118,673
売上総利益	4,539,368
販売費及び一般管理費	4,032,323
営業利益	507,045
営業外収益	
受取利息	6,203
受取配当金	13,415
仕入割引	1,901
保険配当金	6,954
受取賃貸料	7,628
受取ロイヤリティー	5,770
その他	17,829
営業外収益合計	59,704
営業外費用	
支払利息	19,004
売上割引	8,499
社債発行費	3,617
減価償却費	8,539
その他	1,764
営業外費用合計	41,426
経常利益	525,323
特別利益	
投資有価証券売却益	1,660
貸倒引当金戻入額	17,269
役員退職慰労引当金戻入額	11,923
特別利益合計	30,854
特別損失	
固定資産除却損	1,629
投資有価証券評価損	49,093
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,528
特別損失合計	72,252
税金等調整前当期純利益	483,925
法人税、住民税及び事業税	311,622
法人税等調整額	△39,534
法人税等合計	272,087
少数株主損益調整前当期純利益	211,837
少数株主利益	1,237
当期純利益	210,599

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	211,837
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△32,805
その他の包括利益合計	△32,805
包括利益	179,032
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	178,013
少数株主に係る包括利益	1,018

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,394,100
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,394,100
資本剰余金	
前期末残高	1,092,160
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,092,160
利益剰余金	
前期末残高	4,558,116
当期変動額	
剰余金の配当	△94,376
当期純利益	210,599
当期変動額合計	116,223
当期末残高	4,674,340
自己株式	
前期末残高	△116,340
当期変動額	
自己株式の取得	△792
当期変動額合計	△792
当期末残高	△117,132
株主資本合計	
前期末残高	6,928,036
当期変動額	
剰余金の配当	△94,376
当期純利益	210,599
自己株式の取得	△792
当期変動額合計	115,430
当期末残高	7,043,467
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	17,810
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,585
当期変動額合計	△32,585
当期末残高	△14,775
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	17,810
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,585
当期変動額合計	△32,585
当期末残高	△14,775

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		1,018
当期変動額合計		1,018
当期末残高		1,018
純資産合計		
前期末残高		6,945,847
当期変動額		
剰余金の配当		△94,376
当期純利益		210,599
自己株式の取得		△792
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△31,567
当期変動額合計		83,863
当期末残高		7,029,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	483,925
減価償却費	244,514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,528
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,941
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,615
受取利息及び受取配当金	△19,619
支払利息	19,004
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,660
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,093
固定資産除売却損益 (△は益)	1,629
売上債権の増減額 (△は増加)	△856,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	552,713
その他	194,290
小計	622,748
利息及び配当金の受取額	19,784
利息の支払額	△18,478
法人税等の支払額	△32,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	7,709
有形固定資産の取得による支出	△80,793
無形固定資産の取得による支出	△20,568
投資有価証券の取得による支出	△20,042
投資有価証券の売却による収入	33,485
その他	△9,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,500
長期借入れによる収入	92,336
長期借入金の返済による支出	△128,336
社債の発行による収入	200,000
社債の償還による支出	△70,000
自己株式の取得による支出	△792
リース債務の返済による支出	△138,222
配当金の支払額	△94,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392,822
現金及び現金同等物の期首残高	2,073,990
現金及び現金同等物の期末残高	2,466,812

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本スタック株式会社 当連結会計年度に株式取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 菊水化工(上海)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本スタック株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 菊水化工(上海)有限公司 株式会社 FMT</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 菊水化工(上海)有限公司 関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 菊水化工(上海)有限公司 株式会社 FMT 関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月20日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1)製品・仕掛品 総平均法</p> <p>(2)商品・原材料 移動平均法</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 17~50年 機械装置 7~9年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1)製品・仕掛品 同左</p> <p>(2)商品・原材料 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ハ)リース資産 (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(二)長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p>	<p>(ハ)リース資産 (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)</p> <p>同左</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)</p> <p>同左</p> <p>(二)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却することとしております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—</p>	<p>手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価方法を採用しております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却することとしております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	当連結会計年度は、連結貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ1,199千円減少し、税金等調整前当期純利益が22,728千円減少しております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度523,549千円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>その他(出資金) 16,830千円</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>その他(出資金) 16,830千円 投資有価証券(株式) 9,000千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 66,278千円 土地 80,000千円 計 146,278千円</p> <p>短期借入金 69,500千円 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む) 121,409千円 計 190,909千円</p>	<p>—</p>
<p>※3 債務保証</p> <p>次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっております。 菊水化工(上海)有限公司 18,523千円</p>	<p>※3 債務保証</p> <p>次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっております。 菊水化工(上海)有限公司 16,480千円</p>
<p>※4 手形割引及び割引譲渡高</p> <p>受取手形割引高 19,011千円 受取手形裏書譲渡高 2,102千円</p>	<p>—</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。
	役員報酬 166,869千円
	従業員給与及び賞与 1,451,588千円
	退職給付費用 42,255千円
	役員退職慰労引当金繰入額 21,789千円
	運賃 615,205千円
	減価償却費 46,698千円
	貸倒引当金繰入額 1,453千円
※2	研究開発費の総額は302,309千円(一般管理費)であります。
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 350千円
	機械装置及び運搬具 876千円
	その他 402千円
	計 1,629千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 直前連結会計年度については、連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 直前連結会計年度については、連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,716,954	—	—	10,716,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	230,130	1,865	—	231,995

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,865株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,434	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	41,942	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,909	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 2,761,102千円
	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△294,289千円</u>
	現金及び現金同等物 2,466,812千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,671</td> <td style="text-align: right;">23,556</td> <td style="text-align: right;">70,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,427</td> <td style="text-align: right;">22,710</td> <td style="text-align: right;">67,137</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,243</td> <td style="text-align: right;">846</td> <td style="text-align: right;">3,089</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,671	23,556	70,227	減価償却累計額相当額	44,427	22,710	67,137	期末残高相当額	2,243	846	3,089	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,379</td> <td style="text-align: right;">3,384</td> <td style="text-align: right;">20,763</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,379</td> <td style="text-align: right;">3,214</td> <td style="text-align: right;">20,593</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,379	3,384	20,763	減価償却累計額相当額	17,379	3,214	20,593	期末残高相当額	—	169	169
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	46,671	23,556	70,227																														
減価償却累計額相当額	44,427	22,710	67,137																														
期末残高相当額	2,243	846	3,089																														
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	17,379	3,384	20,763																														
減価償却累計額相当額	17,379	3,214	20,593																														
期末残高相当額	—	169	169																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当 額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当 額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,089千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,920千円	1年超	169千円	合計	3,089千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	169千円	1年超	—千円	合計	169千円																				
1年内	2,920千円																																
1年超	169千円																																
合計	3,089千円																																
1年内	169千円																																
1年超	—千円																																
合計	169千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込 み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込 み法により算定しております。																																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,045千円	減価償却費相当額	14,045千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,920千円	減価償却費相当額	2,920千円																								
支払リース料	14,045千円																																
減価償却費相当額	14,045千円																																
支払リース料	2,920千円																																
減価償却費相当額	2,920千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																																
ファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
所有権移転ファイナンス・リース取引	所有権移転ファイナンス・リース取引																																
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																
有形固定資産	有形固定資産																																
主として、茨城工場における事務所棟の一部(建物) であります。	同左																																
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。	同左																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																
有形固定資産	有形固定資産																																
主として、各務原工場における生産設備(機械及び 装置)であります。	同左																																
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。	同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに左右されます。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに左右されますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、リース債務及び長期借入金は主に設備投資に係る設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(前期の連結決算日)における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,375,989	2,375,989	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,109,701	4,109,701	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	947,853	947,853	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,019,170)	(2,019,170)	—
(5) 短期借入金	(1,369,500)	(1,369,500)	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

その他有価証券の当連結会計年度の売却額は148千円であり、売却益の合計は97千円であります。

また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	262,858	390,308	127,449
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	377,838	317,233	△60,604
	債券	300,000	240,312	△59,688
合計		940,697	947,853	7,156

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、45,580千円の減損処理を行っております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,020千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,375,989	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,109,701	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの	—	—	—	240,312

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに左右されます。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに左右されますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、リース債務及び長期借入金は主に設備投資に係る設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,761,102	2,761,102	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,969,223	4,969,223	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	847,453	847,453	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,571,883)	(2,571,883)	—
(5) 短期借入金	(1,400,000)	(1,400,000)	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しております。

其他有価証券の当連結会計年度の売却額は33,485千円であり、売却益の合計は1,660千円であります。

また、其他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	206,081	317,499	111,417
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	422,833	300,373	△122,460
	債券	300,000	229,581	△70,419
合計		928,915	847,453	△81,461

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、其他有価証券で時価のある株式について、49,093千円の減損処理を行っております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,020千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,761,102	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,969,223	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満 期があるもの	—	—	—	229,581

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
① 株式	390,308	262,858	127,449
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	390,308	262,858	127,449
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
① 株式	317,233	377,838	△60,604
② 債券	240,312	300,000	△59,688
③ その他	—	—	—
小計	557,545	677,838	△120,292
合計	947,853	940,697	7,156

- (注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について45,580千円の減損処理を行っております。
- 2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
① 株式	317,499	206,081	111,417
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	317,499	206,081	111,417
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
① 株式	300,373	422,833	△122,460
② 債券	229,581	300,000	△70,419
③ その他	—	—	—
小計	529,954	722,833	△192,879
合計	847,453	928,915	△81,461

- (注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について49,093千円の減損処理を行っております。
- 2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	33,485	1,660	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	33,485	1,660	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、主に確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。但し、過去勤務債務等に対しては一部資産を社内に据え置くこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△511,415千円
(2) 未認識数理計算上の差異	20,451千円
(3) 未認識過去勤務債務	△22,614千円
<hr/>	
(4) 退職給付引当金 ((1)+(2)+(3))	△513,578千円

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、主に確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。但し、過去勤務債務等に対しては一部資産を社内に据え置くこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△503,535千円
(2) 未認識数理計算上の差異	21,435千円
(3) 未認識過去勤務債務	△12,537千円
<hr/>	
(4) 退職給付引当金 ((1)+(2)+(3))	△494,637千円

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	27,608千円
(2) 勤務費用	29,479千円
(3) 利息費用	7,150千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,517千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△10,077千円
<hr/>	
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	58,677千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66,461千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,230千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">65,278千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,720千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">69,132千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,169千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">208,469千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,143千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133,609千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,619千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,884千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△255,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,737千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	66,461千円	貸倒引当金	7,230千円	未払費用	65,278千円	未払事業税	3,720千円	減価償却超過額	69,132千円	一括償却資産	1,169千円	退職給付引当金	208,469千円	役員退職慰労引当金	92,143千円	繰越欠損金	133,609千円	その他有価証券評価差額金	10,619千円	その他	47千円	繰延税金資産小計	657,884千円	評価性引当額	△255,146千円	繰延税金資産合計	402,737千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">86,394千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">131,125千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,521千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">63,500千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">944千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200,810千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95,869千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,646千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,769千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,044千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707,626千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△258,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,991千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,242千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	86,394千円	未払費用	131,125千円	未払事業税	24,521千円	減価償却超過額	63,500千円	一括償却資産	944千円	退職給付引当金	200,810千円	役員退職慰労引当金	95,869千円	繰越欠損金	69,646千円	その他有価証券評価差額金	17,769千円	その他	17,044千円	繰延税金資産小計	707,626千円	評価性引当額	△258,634千円	繰延税金資産合計	448,991千円	その他	△9,242千円	繰延税金負債合計	△9,242千円
投資有価証券評価損	66,461千円																																																										
貸倒引当金	7,230千円																																																										
未払費用	65,278千円																																																										
未払事業税	3,720千円																																																										
減価償却超過額	69,132千円																																																										
一括償却資産	1,169千円																																																										
退職給付引当金	208,469千円																																																										
役員退職慰労引当金	92,143千円																																																										
繰越欠損金	133,609千円																																																										
その他有価証券評価差額金	10,619千円																																																										
その他	47千円																																																										
繰延税金資産小計	657,884千円																																																										
評価性引当額	△255,146千円																																																										
繰延税金資産合計	402,737千円																																																										
投資有価証券評価損	86,394千円																																																										
未払費用	131,125千円																																																										
未払事業税	24,521千円																																																										
減価償却超過額	63,500千円																																																										
一括償却資産	944千円																																																										
退職給付引当金	200,810千円																																																										
役員退職慰労引当金	95,869千円																																																										
繰越欠損金	69,646千円																																																										
その他有価証券評価差額金	17,769千円																																																										
その他	17,044千円																																																										
繰延税金資産小計	707,626千円																																																										
評価性引当額	△258,634千円																																																										
繰延税金資産合計	448,991千円																																																										
その他	△9,242千円																																																										
繰延税金負債合計	△9,242千円																																																										
—	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割等	5.4%	評価性引当額の増減	7.9%	法人税額の特別控除額	△4.4%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%																																										
法定実効税率(調整)	40.6%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																										
住民税均等割等	5.4%																																																										
評価性引当額の増減	7.9%																																																										
法人税額の特別控除額	△4.4%																																																										
その他	2.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(バーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

日本スタッコ株式会社(建築・土木用下地調整材の製造、販売)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、建築・土木用下地調整材料の製造業務の更なる拡大を考えており、製造技術、ノウハウを持つ日本スタッコ株式会社を当社グループの一員にすることによる相乗効果によって、相互の企業価値を高められるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成22年1月13日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

74.91%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が期末日であるため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内容

(1) 株式取得の対価	29,965 千円
(2) 株式取得に直接要した支出金	25,407 千円
合計	55,372 千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

55,486 千円

(2) 発生原因

建築・土木用下地調整材料の加工技術における将来の収益力を合理的に見積もったために発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

定額法により5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

(1) 資産の額

流動資産 111,878 千円

固定資産 172,262 千円

合計 284,140 千円

(2) 負債の額

流動負債 173,002 千円

固定負債 111,252 千円

合計 284,254 千円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分された金額及びその科目名

該当事項はありません。

8. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 316,274 千円

経常利益 △78,975 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	材売・工事事業 (千円)	セラミック事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	—	—	—	—	—
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
営業費用	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	8,701,026	1,138,707	9,839,734	2,679,721	12,519,455
減価償却費	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—

(注)1. 事業の区分の方法

事業区分は事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
材売・工事事業	建築仕上材・下地調整材・タイル接着材・土木資材の製造販売及び建築物の改装・改修工事
セラミック事業	窯業用治具及び電子器具部品の製造販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,679,721千円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 連結子会社株式会社のみなし取得日が期末日のため連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書は作成していないため、売上高、営業費用及び営業利益、減価償却費、減損損失及び資本的支出は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

(2) 各事業セグメントに属する製品及びサービスの種類

材売・工事業は、建築仕上材・下地調整材・タイル接着材・土木資材の製造販売及び建築物の改装・改修工事をしております。

セラミック事業は、窯業用治具及び電子器具部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	材売・工事 (千円)	セラミック (千円)	計 (千円)	調整額(注) (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,886,402	771,639	16,658,042	—	16,658,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,886,402	771,639	16,658,042	—	16,658,042
セグメント利益	495,284	11,760	507,045	—	507,045
セグメント資産	10,010,589	1,230,745	11,241,334	2,474,487	13,715,822
その他の項目					
減価償却費	200,036	35,938	235,974	8,539	244,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,790	48,684	181,474	1,887	183,362

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額2,474,487千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,474,487千円が含まれております。全社資産は主に当社での運用資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。
- (2)減価償却費の調整額8,539千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,887千円は、主に賃貸資産に係る減価償却額及び設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック(株)	2,078,636	材売・工事

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	材売・工事 (千円)	セラミック (千円)	計 (千円)		
当期償却額	11,427	—	11,427	—	11,427
当期末残高	45,711	—	45,711	—	45,711

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	遠山 昌夫	—	—	最高顧問	(被所有) 直接2.44	—	顧問料の 支払	11,428	—	—

(注)1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社創業者としての地位に基づき、月額952千円を支払っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	662円34銭	670円36銭
1株当たり当期純利益	—	20円08銭

(注)1. 前連結会計年度は、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載を省略しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,945,847	7,029,710
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,945,847	7,028,692
差額の主な内容 少数株主持分 (千円)	—	1,018
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,716	10,716
普通株式の自己株式数 (千株)	230	231
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数 (千株)	10,486	10,484

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益 (千円)	210,599
普通株式に係る当期純利益 (千円)	210,599
期中平均株式数 (千株)	10,485

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369,672	2,715,930
受取手形	1,779,100	2,041,672
売掛金	2,249,129	2,783,543
商品及び製品	422,318	429,080
仕掛品	152,442	160,298
原材料及び貯蔵品	216,281	244,239
繰延税金資産	117,543	157,920
未収入金	151,950	189,798
その他	22,146	22,117
貸倒引当金	△28,078	△11,054
流動資産合計	7,452,505	8,733,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,382,835	2,394,443
減価償却累計額	△1,666,191	△1,721,968
建物(純額)	716,644	672,474
構築物	149,240	149,155
減価償却累計額	△116,685	△121,209
構築物(純額)	32,554	27,945
機械及び装置	2,144,154	2,134,383
減価償却累計額	△1,997,773	△1,978,790
機械及び装置(純額)	146,381	155,593
車両運搬具	37,299	35,849
減価償却累計額	△36,279	△35,374
車両運搬具(純額)	1,020	475
工具、器具及び備品	419,899	418,684
減価償却累計額	△367,356	△383,470
工具、器具及び備品(純額)	52,542	35,213
土地	1,417,931	1,473,931
リース資産	291,544	330,970
減価償却累計額	△45,550	△84,871
リース資産(純額)	245,993	246,098
建設仮勘定	—	19,372
有形固定資産合計	2,613,067	2,631,105
無形固定資産		
ソフトウェア	63,051	42,399
電話加入権	12,497	12,497
ソフトウェア仮勘定	7,350	—
無形固定資産合計	82,898	54,896

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	952,328	851,769
関係会社株式	55,372	66,025
関係会社出資金	16,830	16,830
長期貸付金	5,397	4,395
破産更生債権等	2,727	1
長期前払費用	878	1,763
繰延税金資産	285,194	291,071
長期預金	610,000	610,000
差入保証金	102,167	82,666
その他	61,594	66,385
貸倒引当金	△2,763	△10
投資その他の資産合計	2,089,728	1,990,897
固定資産合計	4,785,694	4,676,899
資産合計	12,238,200	13,410,446
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,358	50,936
買掛金	1,952,738	2,417,430
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	70,000	228,800
1年内返済予定の長期借入金	120,000	—
リース債務	134,982	31,181
未払金	3,296	38,691
未払費用	523,549	773,882
未払法人税等	35,636	308,315
未払消費税等	80,392	40,810
前受金	1,674	7,215
預り金	33,589	35,848
その他	14,345	380
流動負債合計	4,278,563	5,233,492
固定負債		
社債	200,000	171,200
長期借入金	—	120,000
リース債務	41,099	46,104
退職給付引当金	512,935	493,764
役員退職慰労引当金	215,968	236,130
長期預り保証金	43,785	50,647
資産除去債務	—	11,885
固定負債合計	1,013,789	1,129,734
負債合計	5,292,353	6,363,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金		
資本準備金	1,092,160	1,092,160
資本剰余金合計	1,092,160	1,092,160
利益剰余金		
利益準備金	348,525	348,525
その他利益剰余金		
別途積立金	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金	429,591	563,520
利益剰余金合計	4,558,116	4,692,045
自己株式	△116,340	△117,132
株主資本合計	6,928,036	7,061,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,810	△13,952
評価・換算差額等合計	17,810	△13,952
純資産合計	6,945,847	7,047,220
負債純資産合計	12,238,200	13,410,446

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,048,644	16,310,435
売上原価	11,033,375	11,887,591
売上総利益	4,015,268	4,422,844
販売費及び一般管理費		
運賃	542,865	576,099
見本費	245,387	235,293
貸倒引当金繰入額	2,964	—
役員報酬	117,791	156,375
給料及び賞与	1,255,379	1,421,494
退職給付費用	41,917	42,029
役員退職慰労引当金繰入額	59,016	21,789
減価償却費	44,655	42,413
その他	1,385,335	1,406,796
販売費及び一般管理費合計	3,695,314	3,902,290
営業利益	319,954	520,553
営業外収益		
受取利息	6,314	6,201
受取配当金	13,096	13,386
仕入割引	1,919	1,901
保険配当金	7,817	6,954
保険解約返戻金	23,215	—
受取賃貸料	—	9,357
受取ロイヤリティー	8,507	5,342
その他	23,801	15,244
営業外収益合計	84,673	58,388
営業外費用		
支払利息	13,416	12,588
社債利息	3,215	3,428
社債発行費	—	3,617
売上割引	6,996	8,499
減価償却費	—	8,088
その他	5,391	1,691
営業外費用合計	29,020	37,914
経常利益	375,607	541,027
特別利益		
投資有価証券売却益	97	1,660
貸倒引当金戻入額	—	17,180
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,123
特別利益合計	97	19,964

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4,139	1,629
固定資産売却損	54	—
投資有価証券評価損	45,580	49,093
役員退職功労加算金	87,650	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,305
特別損失合計	137,423	70,028
税引前当期純利益	238,280	490,964
法人税、住民税及び事業税	28,048	302,194
法人税等調整額	137,890	△39,534
法人税等合計	165,938	262,659
当期純利益	72,342	228,304

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,394,100	1,394,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,394,100	1,394,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,092,160	1,092,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,092,160	1,092,160
資本剰余金合計		
前期末残高	1,092,160	1,092,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,092,160	1,092,160
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	348,525	348,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,525	348,525
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,780,000	3,780,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	451,947	429,591
当期変動額		
剰余金の配当	△94,697	△94,376
当期純利益	72,342	228,304
当期変動額合計	△22,355	133,928
当期末残高	429,591	563,520
利益剰余金合計		
前期末残高	4,580,472	4,558,116
当期変動額		
剰余金の配当	△94,697	△94,376
当期純利益	72,342	228,304
当期変動額合計	△22,355	133,928
当期末残高	4,558,116	4,692,045

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△91,962	△116,340
当期変動額		
自己株式の取得	△24,378	△792
当期変動額合計	△24,378	△792
当期末残高	△116,340	△117,132
株主資本合計		
前期末残高	6,974,770	6,928,036
当期変動額		
剰余金の配当	△94,697	△94,376
当期純利益	72,342	228,304
自己株式の取得	△24,378	△792
当期変動額合計	△46,733	133,135
当期末残高	6,928,036	7,061,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,549	17,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,359	△31,762
当期変動額合計	37,359	△31,762
当期末残高	17,810	△13,952
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,549	17,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,359	△31,762
当期変動額合計	37,359	△31,762
当期末残高	17,810	△13,952
純資産合計		
前期末残高	6,955,221	6,945,847
当期変動額		
剰余金の配当	△94,697	△94,376
当期純利益	72,342	228,304
自己株式の取得	△24,378	△792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,359	△31,762
当期変動額合計	△9,373	101,372
当期末残高	6,945,847	7,047,220

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	238,280
減価償却費	260,086
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,974
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△433,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,523
受取利息及び受取配当金	△19,411
支払利息	13,416
社債利息	3,215
投資有価証券売却損益 (△は益)	△97
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,580
固定資産除売却損益 (△は益)	4,193
売上債権の増減額 (△は増加)	371,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,150
未払費用の増減額 (△は減少)	89,211
その他	150,104
小計	723,329
利息及び配当金の受取額	19,223
利息の支払額	△16,597
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	30,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	22,899
固定資産の取得による支出	△58,498
固定資産の売却による収入	20
関係会社株式の取得による支出	△55,372
その他	△9,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
社債の償還による支出	△20,000
自己株式の取得による支出	△24,378
リース債務の返済による支出	△148,117
配当金の支払額	△94,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	468,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,431
現金及び現金同等物の期末残高	2,067,672

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>(2) 商品・原材料 移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品・原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 17～50年 機械及び装置 7～9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	—	<p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>—</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>—</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ1,199千円減少し、税引前当期純利益が20,504千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前事業年度1,933千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては、区分掲記することといたしました。</p>
—	<p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」(前事業年度1,738千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 債務保証 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証をおこなっております。 菊水化工(上海)有限公司</p> <p style="text-align: right;">18,523千円</p>	<p>※1 債務保証 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証をおこなっております。 菊水化工(上海)有限公司</p> <p style="text-align: right;">16,480千円</p> <p>日本スタッコ株式会社</p> <p style="text-align: right;">100,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合</p> <p>販売費に属する費用</p> <p style="text-align: right;">71.2%</p> <p>一般管理費に属する費用</p> <p style="text-align: right;">28.8%</p>	<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合</p> <p>販売費に属する費用</p> <p style="text-align: right;">71.8%</p> <p>一般管理費に属する費用</p> <p style="text-align: right;">28.2%</p>																														
<p>※2 研究開発費の総額は278,052千円(一般管理費)であります。</p>	<p>※2 研究開発費の総額は300,217千円(一般管理費)であります。</p>																														
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">767千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">116千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,261千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">690千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,216千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,139千円</td></tr> </table>	建物	767千円	構築物	116千円	機械及び装置	1,261千円	工具、器具及び備品	690千円	車両運搬具	64千円	ソフトウェア	1,216千円	その他	22千円	計	4,139千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">345千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">853千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">210千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,629千円</td></tr> </table>	建物	345千円	構築物	4千円	機械及び装置	853千円	工具、器具及び備品	210千円	車両運搬具	22千円	ソフトウェア	192千円	計	1,629千円
建物	767千円																														
構築物	116千円																														
機械及び装置	1,261千円																														
工具、器具及び備品	690千円																														
車両運搬具	64千円																														
ソフトウェア	1,216千円																														
その他	22千円																														
計	4,139千円																														
建物	345千円																														
構築物	4千円																														
機械及び装置	853千円																														
工具、器具及び備品	210千円																														
車両運搬具	22千円																														
ソフトウェア	192千円																														
計	1,629千円																														
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> </table>	車両運搬具	54千円	計	54千円	—																										
車両運搬具	54千円																														
計	54千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,716,954	—	—	10,716,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167,310	62,820	—	230,130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 60,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,820株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,748	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	41,949	4	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,434	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	230,130	1,865	—	231,995

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,865株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	—
現金及び預金勘定 2,369,672千円	
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △301,999千円	
現金及び現金同等物 <u>2,067,672千円</u>	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,671</td> <td style="text-align: right;">23,556</td> <td style="text-align: right;">70,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,427</td> <td style="text-align: right;">22,710</td> <td style="text-align: right;">67,137</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,243</td> <td style="text-align: right;">846</td> <td style="text-align: right;">3,089</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,671	23,556	70,227	減価償却累計額相当額	44,427	22,710	67,137	期末残高相当額	2,243	846	3,089	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,379</td> <td style="text-align: right;">3,384</td> <td style="text-align: right;">20,763</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,379</td> <td style="text-align: right;">3,214</td> <td style="text-align: right;">20,593</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,379	3,384	20,763	減価償却累計額相当額	17,379	3,214	20,593	期末残高相当額	—	169	169
	工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	46,671	23,556	70,227																														
減価償却累計額相当額	44,427	22,710	67,137																														
期末残高相当額	2,243	846	3,089																														
	工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	17,379	3,384	20,763																														
減価償却累計額相当額	17,379	3,214	20,593																														
期末残高相当額	—	169	169																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当 額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当 額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,089千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,920千円	1年超	169千円	合計	3,089千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	169千円	1年超	—千円	合計	169千円																				
1年内	2,920千円																																
1年超	169千円																																
合計	3,089千円																																
1年内	169千円																																
1年超	—千円																																
合計	169千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込 み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込 み法により算定しております。																																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,045千円	減価償却費相当額	14,045千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,920千円	減価償却費相当額	2,920千円																								
支払リース料	14,045千円																																
減価償却費相当額	14,045千円																																
支払リース料	2,920千円																																
減価償却費相当額	2,920千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																																
ファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
所有権移転ファイナンス・リース取引	所有権移転ファイナンス・リース取引																																
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																
有形固定資産	有形固定資産																																
主として、茨城工場における事務所棟の一部(建物)で あります。	同左																																
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																
重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。	同左																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																
有形固定資産	有形固定資産																																
主として、各務原工場における生産設備(機械及び 装置)であります。	同左																																
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																
重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額55,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額66,025千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">66,461千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,711千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">65,278千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">27,969千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,169千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">208,251千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87,683千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,912千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,595千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">518,754千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△116,016千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">402,737千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	66,461千円	貸倒引当金	6,711千円	未払費用	65,278千円	未払事業税	3,720千円	減価償却超過額	27,969千円	一括償却資産	1,169千円	退職給付引当金	208,251千円	役員退職慰労引当金	87,683千円	繰越欠損金	40,912千円	その他有価証券評価差額金	10,595千円	繰延税金資産小計	518,754千円	評価性引当額	△116,016千円	繰延税金資産合計	402,737千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">86,394千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">131,125千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">29,746千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">200,468千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">95,869千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,315千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,956千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">603,341千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△154,349千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">448,991千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	86,394千円	未払費用	131,125千円	未払事業税	24,521千円	減価償却超過額	29,746千円	一括償却資産	944千円	退職給付引当金	200,468千円	役員退職慰労引当金	95,869千円	その他有価証券評価差額金	17,315千円	その他	16,956千円	繰延税金資産小計	603,341千円	評価性引当額	△154,349千円	繰延税金資産合計	448,991千円
投資有価証券評価損	66,461千円																																																		
貸倒引当金	6,711千円																																																		
未払費用	65,278千円																																																		
未払事業税	3,720千円																																																		
減価償却超過額	27,969千円																																																		
一括償却資産	1,169千円																																																		
退職給付引当金	208,251千円																																																		
役員退職慰労引当金	87,683千円																																																		
繰越欠損金	40,912千円																																																		
その他有価証券評価差額金	10,595千円																																																		
繰延税金資産小計	518,754千円																																																		
評価性引当額	△116,016千円																																																		
繰延税金資産合計	402,737千円																																																		
投資有価証券評価損	86,394千円																																																		
未払費用	131,125千円																																																		
未払事業税	24,521千円																																																		
減価償却超過額	29,746千円																																																		
一括償却資産	944千円																																																		
退職給付引当金	200,468千円																																																		
役員退職慰労引当金	95,869千円																																																		
その他有価証券評価差額金	17,315千円																																																		
その他	16,956千円																																																		
繰延税金資産小計	603,341千円																																																		
評価性引当額	△154,349千円																																																		
繰延税金資産合計	448,991千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">69.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割等	10.6%	評価性引当額の増減	12.4%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△4.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割等	5.3%	法人税額の特別控除額	△4.4%	評価性引当額の増減	7.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																		
住民税均等割等	10.6%																																																		
評価性引当額の増減	12.4%																																																		
その他	2.8%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																		
住民税均等割等	5.3%																																																		
法人税額の特別控除額	△4.4%																																																		
評価性引当額の増減	7.8%																																																		
その他	0.0%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	662円34銭	672円12銭
1株当たり当期純利益	6円88銭	21円77銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,945,847	7,047,220
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,945,847	7,047,220
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,716	10,716
普通株式の自己株式数 (千株)	230	231
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (千株)	10,486	10,484

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	72,342	228,304
普通株式に係る当期純利益 (千円)	72,342	228,304
期中平均株式数 (千株)	10,510	10,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成23年6月29日変動予定)

1 取締役の昇格

専務取締役

管理本部、資材部、
製造本部担当

山口 均

(現任 常務取締役
管理本部、資材部、製造本部担当)

2 新任役員候補

取締役 兼
日本スタッコ株式会社
専務取締役

高田 泉

(現任 理事 建材塗料事業本部部長兼
日本スタッコ株式会社専務取締役)

取締役
技術開発本部副本部長
兼資材部長

阿南 修一

(現任 理事 技術開発本部副本部長兼
資材部長)

3 退任予定取締役

専務取締役

三戸 武志

取締役

コンプライアンス部担当 岩崎 大二郎

取締役

建材塗料事業本部滋賀
支店相談役

古井戸 滋

取締役

製造本部長

塩澤 隆寛

(注) 1. 以上の変動は平成23年6月29日開催予定の定時株主総会終了後の予定であります。

2. 上記役員の変動は平成23年3月7日に発表しております。